

世界と日本のおもなできごと (2025.9 ~ 2026.6)

数研出版編集部

世界

□中朝首脳が軍事パレードを観閲(2025年9月3日)

中国が北京で「抗日戦争勝利80年」記念の軍事パレードを開催。習近平国家主席が、ロシアのプーチン大統領、北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記と観閲。

□トランプ米大統領が日米の関税措置に関する大統領令に署名(9月4日)

日本から輸入の乗用車の関税率を15%に引き下げ。

□英・カナダ、パレスチナを国家承認(9月21日)
同22日にはフランスなども国家承認を表明、承認国が約160か国に。

□ガザ和平「第1段階」に合意(10月9日)
イスラエルとイスラム主義組織ハマスが、パレスチナ自治区ガザにおける和平計画の「第1段階」となる、戦闘停止と人質解放に合意。11月17日には、国連安全保障理事会がトランプ米大統領主導によるガザ和平計画を支持する決議案を採択した。

□高市首相が台湾封鎖「存立危機事態になり得る」と国会で答弁(11月7日)

同14日、中国外務省はこの答弁を受け、中国国民に日本への渡航を当面控えるように注意喚起した。

□オーストラリア SNS 禁止法施行(12月10日)
16歳未満が対象の SNS 利用禁止法が施行された。

□ニューヨーク市長にマムダニ氏就任(2026年1月1日)

同市初のイスラム教徒市長。「民主社会主義者」を自称。

□アメリカがベネズエラの首都を攻撃し、大統領を拘束(1月3日)

マドゥロ大統領は妻と共に拘束され、米国に移送。

□アメリカが WHO から脱退(1月22日)
世界保健機関(WHO)から正式に脱退したと発表。

□新 START が失効(2月5日)
米ロ間で唯一の核軍縮の枠組みであった「新戦略兵器削減条約(新 START)」が失効した。

□トランプ関税「違法」(2月20日)
米連邦最高裁判所は、トランプ政権が発動した「相互関税」などの措置を違法とする判断を示した。

日本

□石破首相が退陣表明(2025年9月7日)
7月の参議院選挙での惨敗の責任を取る。

□スマホ「1日2時間」条例が成立(9月22日)
スマートフォンなどの余暇での使用時間の目安を「1日2時間以内」とする愛知県豊明市の条例が成立。

□JICA がホームタウン事業撤回(9月25日)
国際協力機構(JICA)が、国内4市とアフリカの人材交流をはかる「ホームタウン」事業の撤回を発表。

□高市早苗氏を自民党新総裁に選出(10月4日)
同10日、公明党の斉藤代表が連立離脱を表明した。
同20日、自民党と日本維新の会が連立に向けて合意。
同21日、高市氏は国会で第104代首相に指名され、新内閣が発足した。女性首相は憲政史上初。なお、維新は「閣外協力」となった。

□クマ襲撃で死傷者多数(10月24日)
秋田県東成瀬村でクマにより男性1人が死亡、男女3人が重軽傷を負った。同30日、政府はクマ被害対策に関する関係閣僚会議の初の会合を開催した。

□日本銀行が政策金利を引き上げ(12月19日)
政策金利の0.75%程度への引き上げを決定。2026年6月16日には1.0%程度への追加利上げを決定。

□政府が「AI 基本計画」を閣議決定(12月23日)
人工知能(AI)の国産開発や利活用を強化するため、初の「AI 基本計画」を閣議決定した。

□立憲民主党と公明党が新党結成で合意(2026年1月15日)
同16日、党名を「中道改革連合」と発表。同22日、正式に発足。

□衆議院が解散(1月23日)
通常国会冒頭での解散は60年ぶり。また、解散から投開票までは、戦後最短の16日間。2月8日に投開票され、自民党は316議席で総定数465の3分の2を単独で上回った。2月18日、自民党と日本維新の会の連立による第2次高市内閣が発足した。

□消費者物価が3.1%上昇(1月23日)
2025年平均の全国消費者物価指数が総務省より発表され、生鮮食品を除く総合指数は前年比3.1%上昇。

□中国が日本20社に禁輸(2月24日)

中国商務省が、日本の20社・団体に対し、レアアース(希土類)を含む軍民両用製品の輸出を禁じた。

□アメリカとイスラエルがイランへの軍事攻撃を開始(2月28日)

トランプ米大統領は、イランの最高指導者ハメネイ師が死亡したとSNSに投稿。3月12日、ハメネイ師の次男で後継者のモジタバ師が、アメリカ・イスラエルとの戦争継続、ホルムズ海峡封鎖の声明を発表した。6月14日、アメリカとイランが戦闘終結に向けた協議で合意したことを発表した。

□NASAが有人月周回探査成功(4月1日)

米航空宇宙局(NASA)が、有人月周回探査計画「アルテミス2」で、飛行士4人が乗った宇宙船「オリオン」を打ち上げた。同6日オリオンは月の裏側を飛行し、人類は地球からの最遠距離の記録を更新。

□ハンガリーで16年ぶりの政権交代(4月12日)
議会選挙の投開票が行われ、新興野党「ティサ」が勝利。親口派のオルバン首相は退陣した。

□米宇宙企業スペースXが、米ナスダック市場に株式を上場(6月12日)

初日の終値に基づく時価総額は2.1兆ドル(約336兆円)に上り、資金調達額で史上最大の新規株式公開(IPO)となった。スペースX株の創業者であるマスク氏は世界で初めて個人資産が1兆ドルを上回る「トリリオネア」となった。

□最高裁が警備業法旧条項「違憲」(2月18日)

最高裁判所大法廷は、成年後見制度の利用者は警備員に就けないとしていた警備業法の「欠格条項」を違憲とする判断を初めて示した。

□iPS再生医療製品を了承(2月19日)

iPS細胞から作った心臓病とパーキンソン病の再生医療製品2製品について、条件・期限付きでの製造販売を厚生労働省薬事審議会の専門家会議が了承した。

□日野町事件、死後再審決定(2月24日)

最高裁は、強盗殺人罪で無期懲役が確定し、服役中に病死した阪原弘さんの再審の開始を認めた。

□高市首相が初の石油備蓄放出表明(3月11日)
同16日、民間企業の備蓄放出開始。同26日には国家備蓄の放出も始まった。

□自転車「青切符」開始(4月1日)

16歳以上の自転車利用者の交通違反に「青切符」を交付する新たな制度が始まった。

□政府が防衛装備移転「5類型」撤廃(4月21日)
「防衛装備移転三原則」と運用指針を改定。殺傷・破壊能力のある武器を原則輸出できるようにし、輸出品目の用途を制限する「5類型」を撤廃した。

□国家情報会議設置法が成立(5月27日)
政府のインテリジェンス(情報収集、分析)の司令塔機能を強化する。

□出生数が10年連続減少(6月3日)

厚生労働省が、人口動態統計(概数)を発表。2025年に国内で生まれた日本人の子どもの数(出生数)は67万1,236人で、統計開始以降、過去最少を10年連続で更新した。1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率も1.14で過去最低。

□デジタル教科書を正式な教科書とする学校教育法改正案などの関連法が成立(6月10日)
新たな教科書は、「紙」「紙とデジタルのハイブリッド」「完全デジタル」の3形態となる。

□旧統一教会への解散命令が確定(6月22日)

最高裁第3小法廷は教団への解散命令を支持する決定を出し、教団側の特別抗告を棄却した。

□日経平均が史上初の7万2,000円台(6月22日)

東京株式市場で、日経平均株価の終値が初の7万2,000円台となった。

◎参考にしたサイト

「YOMIURI ONLINE」(<https://www.yomiuri.co.jp>)